

第 46 回九州の経営動向調査

調査内容

経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点

個人消費の動向

付表：当行調査と他機関との比較推移表

平成 15 年 4 月 28 日



九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1)調査対象 当行の主要取引先782社(今回の回答社数410社 回答率52.4%)

地域別回答企業(単位:社)

福岡県	330	80.5%
福岡市及び近郊	185	45.1%
北九州市及び近郊	82	20.0%
筑後地区	39	9.5%
筑豊地区	24	5.9%
福岡県外九州各県	80	19.5%
佐賀県	14	3.4%
長崎県	14	3.4%
大分県	16	3.9%
熊本県	9	2.2%
宮崎県	23	5.6%
鹿児島県	4	1.0%
合計	410	100.0%

業種別回答企業(単位:社)

製造業	112	27.3%
食料品製造業	26	6.3%
家具製造業	6	1.5%
その他製造業	80	19.5%
非製造業	298	72.7%
建設業	75	18.3%
卸小売業	140	34.2%
食料飲料卸	30	7.3%
機械器具卸	15	3.7%
建材卸	21	5.1%
百貨店スーパー	9	2.2%
その他	65	15.9%
不動産業	14	3.4%
運輸通信業	19	4.6%
サービス業	50	12.2%
全産業計	410	100.0%

規模別(資本金別)回答企業(単位:社)

大企業(10億円以上)	27	6.6%
中堅企業(1億円以上10億円未満)	74	18.0%
中小企業(1億円未満)	309	75.4%
合計	410	100.0%

(2)調査方法 アンケート方式

(3)調査時期 平成15年3月1日

(4)調査事項 業績総合判断 売上高 経常利益 資金繰り
商品在庫 採用状況 経営上の問題点 設備投資動向

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」(前年同期比)の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1)景況動向

全産業の15年1~3月期実績は13.1%と、ほぼ横這いながらも前回調査に比べ0.2ポイント改善し、4期連続で「悪化」超幅を縮小した。

先行き15年4~6月期については悪化するものの、15年7~9月期にかけては改善する見通しとなっている。

売上高の15年1~3月期実績は10.3%と、前回調査に比べ1.5ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

先行き15年4~6月期については改善し、15年7~9月期にかけて横這いで推移する見通しとなっている。

収益の15年1~3月期実績は18.0%と、前回調査に比べ8.8ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

先行き15年4~6月期、15年7~9月期にかけては、改善する見通しとなっている。

資金繰りの15年1~3月期実績は5.9%と、前回調査に比べ3.3ポイントの改善となった。

先行き15年4~6月期については悪化するものの、15年7~9月期にかけては改善する見通しとなっている。

商品在庫の15年1~3月期実績は6.3%と、前回調査に比べ4.1ポイントの改善となった。

先行き15年4~6月期については改善するものの、15年7~9月期にかけて悪化する見通しとなっている。

平成14年度の採用は、製造業で前年比8.2%、非製造業で4.2%となっており、全産業では5.0%と、前年度を下回る採用状況となっている。

経営上の問題点では「他企業との競争激化」が引き続き第1位となった。

(2)設備投資動向

平成14年度計画は前年比9.8%と2年連続のマイナスとなった。

業種別では製造業においては全業種で前年比減少となり17.1%の減少となった。非製造業では不動産業で前年比増加となったものの、その他の業種で減少となり8.2%の減少となった。

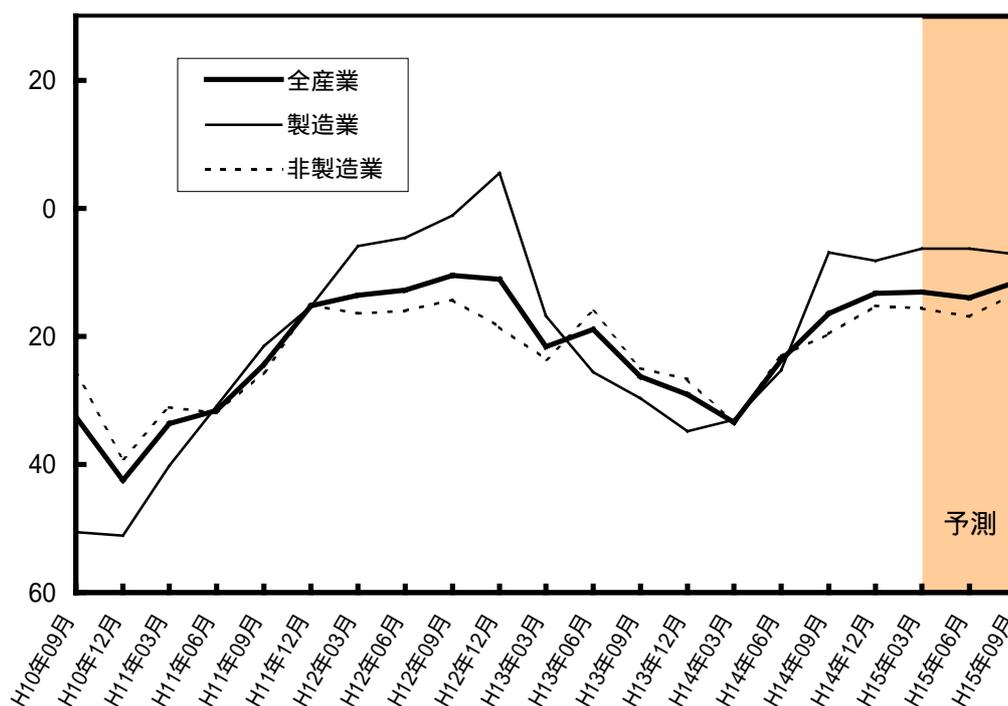
3. 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	14/10～12		15/1～3		15/4～6		15/7～9
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	8.2	6.3	0.7	6.3	3.0	7.2	
非製造業	15.2	15.6	20.4	16.9	16.1	13.2	
全産業	13.3	13.1	14.9	14.0	12.5	11.5	

企業の景況感 実績と見通し



全産業の15年1～3月期実績は13.1%と、ほぼ横這いながらも前回調査に比べ0.2ポイント改善し、4期連続で「悪化」超幅を縮小した。

先行き15年4～6月期については悪化するものの、15年7～9月期にかけては改善する見通しとなっている。

15年1～3月期実績について業種別にみると、製造業は、「窯業・土石」等で後退したものの、「金属・機械器具」が好調で、全体では、前回調査に比べ1.9ポイント改善し6.3%と、「悪化」超幅を縮小した。

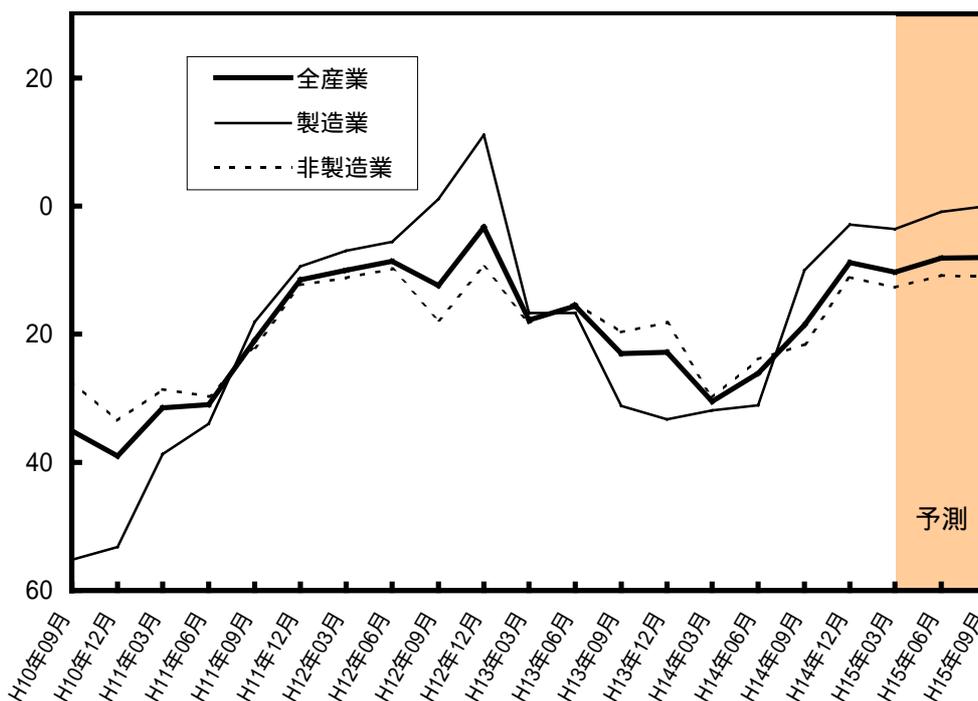
非製造業は、不動産業が大きく改善したものの、運輸・通信業、サービス業等が後退し、全体では、前回調査に比べ0.4ポイント悪化し、15.6%と、「悪化」超幅を若干、拡大した。

(2)売上高BSI(「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	期	15/1~3		15/4~6		15/7~9
	14/10~12	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		2.9	3.6	0.8	0.9	3.7
非製造業		11.1	12.7	12.5	10.8	9.3
全産業		8.8	10.3	9.2	8.1	5.8

売上高 実績と見通し



売上高の15年1~3月期実績は10.3%と、前回調査に比べ1.5ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

先行き15年4~6月期については改善し、15年7~9月期にかけて横這いで推移する見通しとなっている。

15年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、「食料品」、「金属・機械器具」等が改善したものの「窯業・土石」で悪化となり、全体では前回調査に比べ0.7ポイント悪化し3.6%と「減少」超幅を拡大した。

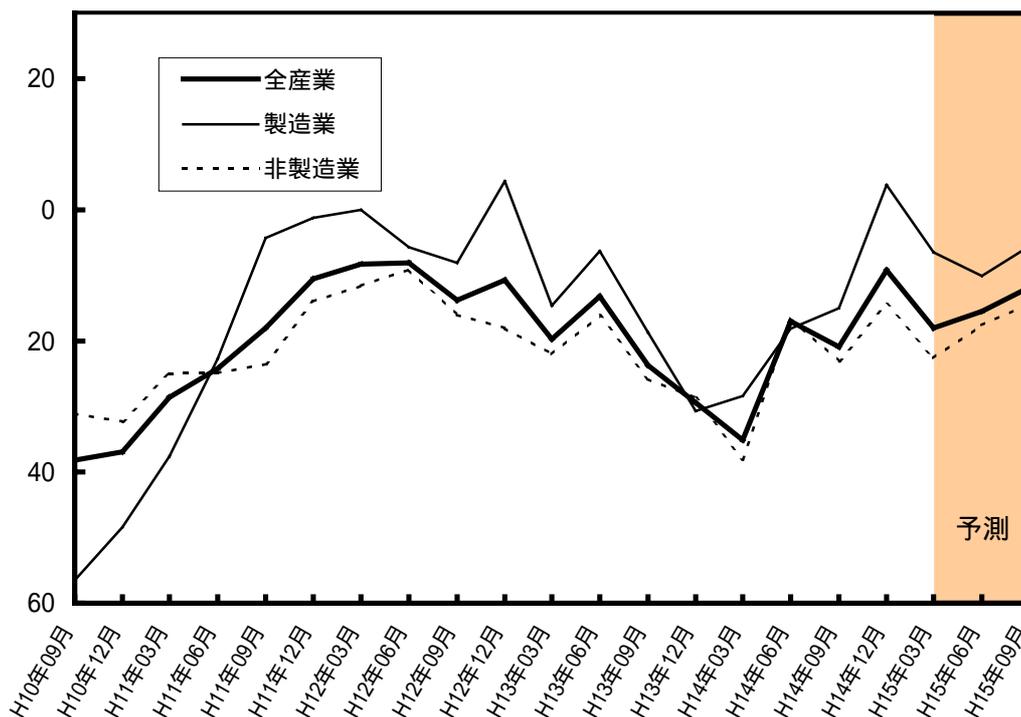
非製造業は、不動産業が改善、建設業も若干改善したものの、その他の業種で悪化。全体では前回調査に比べ1.6ポイント悪化し12.7%と「減少」超幅を拡大した。

(3) 収益(経常利益ベース) (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	期	14/10~12	15/1~3		15/4~6		15/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業		3.8	6.5	3.8	10.1	3.0	5.5
非製造業		14.4	22.6	14.8	17.6	13.2	14.3
全産業		9.2	18.0	9.3	15.5	8.5	11.8

収益 実績と見通し



収益の15年1~3月期実績は 18.0%と、前回調査に比べ8.8ポイント悪化し、「減少」超幅を拡大した。

先行き15年4~6月期、15年7~9月期にかけては、改善する見通しとなっている。

15年1~3月期実績について業種別にみると、製造業は、すべての業種で悪化となり、前回調査に比べ10.3ポイント悪化し 6.5%と「減少」超となった。

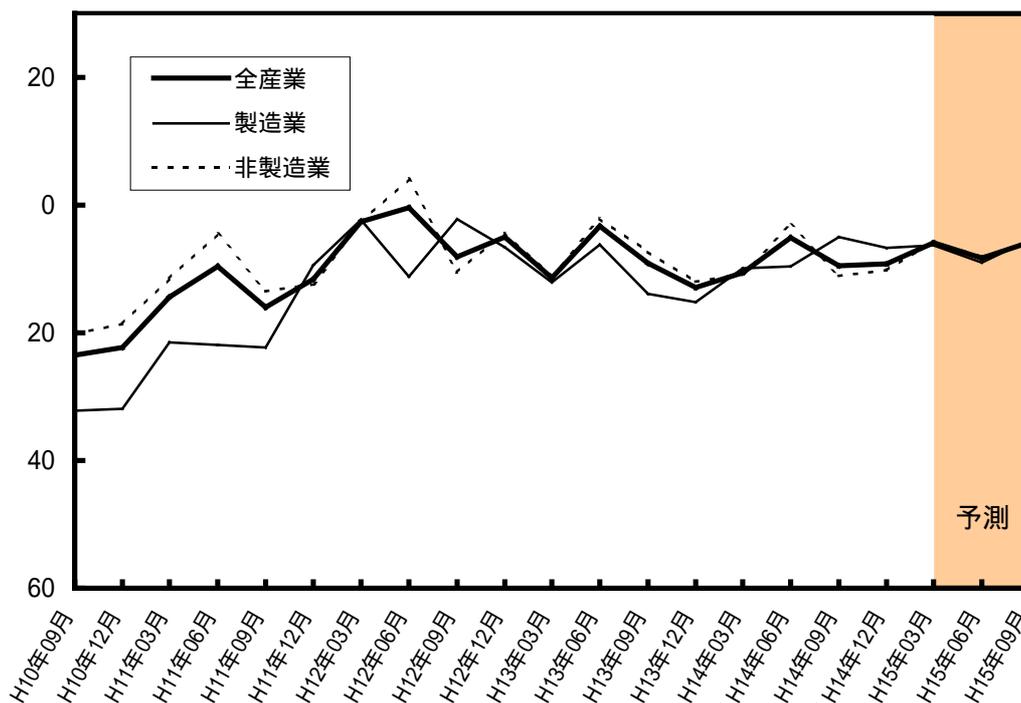
非製造業は、建設業が改善となったものの、その他の業種で悪化し、全体では前回調査に比べ8.2ポイント悪化し 22.6%と「減少」超幅が拡大した。

(4)資金繰り(「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	14/10~12		15/1~3		15/4~6		15/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		6.7	6.3	5.2	9.0	3.0	5.4	
非製造業		10.2	5.7	8.5	8.1	7.1	6.0	
全産業		9.2	5.9	7.5	8.3	5.9	5.8	

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの 15 年 1~3 月期実績は 5.9%と、前回調査に比べ 3.3 ポイントの改善となった。

先行き 15 年 4~6 月期については悪化するものの、15 年 7~9 月期にかけては改善する見通しとなっている。

15 年 1~3 月期実績について業種別にみると、製造業は、前回調査に比べ 0.4 ポイント改善し 6.3%と「悪化」超幅を僅かながら縮小した。

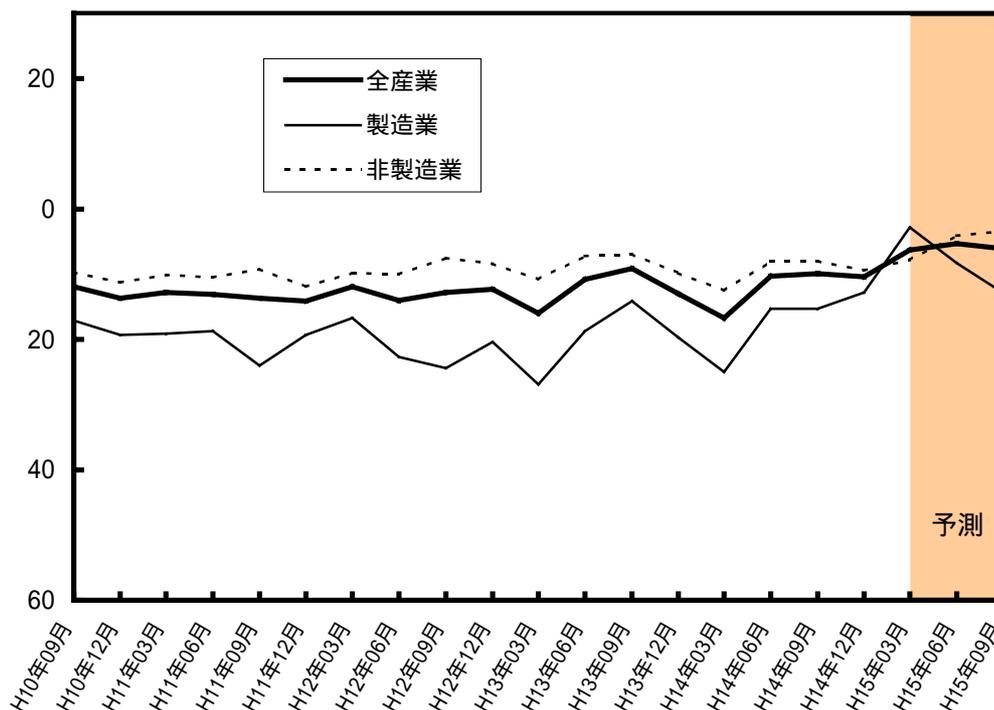
非製造業についても、不動産業と運輸通信業が悪化したものの、その他の業種で改善し、全体では前回調査に比べ 4.5 ポイント改善となり 5.7%と「悪化」超幅を縮小した。

(5)商品在庫(「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	期	14/10~12		15/1~3		15/4~6		15/7~9
		実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		12.8	2.8	7.5	8.3	8.2	12.9	
非製造業		9.4	7.8	6.4	4.1	4.9	3.4	
全産業		10.4	6.3	6.8	5.3	5.9	6.1	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の 15 年 1~3 月期実績は 6.3%と、前回調査に比べ 4.1 ポイントの改善となった。

先行き 15 年 4~6 月期については改善するものの、15 年 7~9 月期にかけて悪化する見通しとなっている。

15 年 1~3 月期実績について業種別にみると、製造業は、前回調査に比べ 10.0 ポイント改善となり、2.8 と「過大」超幅を縮小した。

非製造業も前回調査に比べ 1.6 ポイントの改善となり、7.8 と「過大」超幅を縮小した。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

(単位：百万円)

【参考】
(前年同時期)

	13年度 実績	14年度 見通し	15年度		13年度見通し (12年度比)
			計画	14年度比	
製造業	21,917	18,175	17.1	12,795	22.3
食品製造業	2,732	2,704	1.0	3,199	24.9
家具製造業	253	151	40.3	340	29.9
その他製造業	18,932	15,320	19.1	9,256	22.2
非製造業	97,548	89,582	8.2	61,781	6.5
建設業	2,413	2,382	1.3	1,791	1.3
卸小売業	40,053	37,966	5.2	26,664	30.8
食料飲料卸	3,115	5,401	73.4	1,088	61.2
機械器具卸	605	534	11.7	472	10.3
建材卸	816	500	38.7	397	77.6
百貨店・ハ-	9,689	12,168	25.6	11,371	42.8
その他	25,828	19,363	25.0	13,336	11.0
不動産業	2,206	7,273	229.7	1,962	127.2
運輸通信業	30,219	21,268	29.6	16,452	6.2
サービス業	22,657	20,693	8.7	14,912	51.0
全産業計	119,465	107,757	9.8	74,576	10.5

平成14年度見通しは前年比 9.8%と2年連続のマイナスとなった。

業種別では製造業においては全業種で前年比減少となり 17.1%の減少となった。非製造業では不動産業で前年比増加となったものの、その他の業種で減少となり 8.2%の減少となった。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	内容						目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製造業	4.3	25.8	51.2	1.9	16.7	100.0	25.2	7.2	33.2	8.4	18.2	7.7	100.0
食品製造業	13.0	15.3	58.9	4.7	8.1	100.0	11.0	15.5	60.3	0.0	0.2	13.0	100.0
家具製造業	0.0	5.8	76.9	14.4	2.9	100.0	26.0	19.2	37.5	0.0	0.0	17.3	100.0
その他製造業	3.0	27.7	49.7	1.4	18.2	100.0	27.5	5.7	28.8	9.9	21.3	6.8	100.0
非製造業	12.4	48.3	15.1	9.0	15.3	100.0	44.9	1.2	24.8	10.2	0.2	18.8	100.0
建設業	17.7	18.3	39.3	12.0	12.6	100.0	40.2	12.8	20.9	6.8	1.0	18.4	100.0
卸小売業	16.9	47.9	5.8	5.3	24.1	100.0	61.7	0.3	10.6	1.1	0.0	26.2	100.0
食料飲料卸	2.6	48.7	20.1	26.8	1.7	100.0	83.2	1.2	5.3	2.2	0.2	8.0	100.0
機械器具卸	22.2	10.2	4.5	63.1	0.0	100.0	9.4	0.0	12.7	0.0	0.0	78.0	100.0
建材卸	17.1	24.1	42.5	8.8	7.5	100.0	30.6	8.3	34.8	3.9	0.0	22.3	100.0
百貨店・ハ-	36.3	58.2	0.9	0.1	4.5	100.0	63.3	0.0	15.2	0.0	0.0	21.5	100.0
その他	10.1	44.0	3.7	0.2	42.1	100.0	57.5	0.1	8.9	1.4	0.0	32.1	100.0
不動産業	2.1	92.1	5.0	0.0	0.8	100.0	12.1	0.3	1.6	85.3	0.0	0.7	100.0
運輸通信業	3.3	46.9	8.7	24.8	16.2	100.0	32.9	8.7	26.9	1.6	0.0	29.9	100.0
サービス業	8.4	38.0	32.7	16.2	4.7	100.0	28.6	0.4	58.9	1.5	0.4	10.3	100.0
合計	10.6	43.3	23.0	7.4	15.6	100.0	40.5	2.5	26.7	9.8	4.1	16.3	100.0

設備投資の内容の主なものについては、製造業では機械装置 51.2%、建物 25.8%となっており、非製造業では建物 48.3%、機械装置 15.1%となっている。

設備投資の目的の主なものについては、製造業では機械更新 33.2%、能力拡大投資 25.2%、研究開発 18.2%となっており、非製造業では能力拡大投資 44.9%、機械更新 24.8%となっている。

5. 雇用動向(採用状況)

(1) 採用状況

(単位：人)

【参考】

(前年同時期)

	13年度実績	14年度実績	15年度		13年度実績 (12年度比)
			計画	14年度比	
製造業	1,320	1,212	8.2	739	10.1
食品製造業	555	470	15.3	338	20.5
家具製造業	73	63	13.7	37	23.7
その他製造業	692	679	1.9	364	23.4
非製造業	4,744	4,546	4.2	3,798	11.5
建設業	147	160	8.8	80	39.9
卸小売業	3,297	3,027	8.2	2,491	12.3
食料飲料卸	460	309	32.8	327	0.3
機械器具卸	79	67	15.2	36	52.5
建材卸	130	72	44.6	35	0.0
百貨店スーパー	1,096	1,032	5.8	893	0.7
その他	1,532	1,547	1.0	1,200	24.7
不動産業	42	30	28.6	22	5.0
運輸通信業	285	358	25.6	255	23.0
サービス業	973	971	0.2	950	4.6
全産業計	6,064	5,758	5.0	4,537	11.2

平成14年度の採用は、製造業で前年比 8.2%、非製造業で 4.2%となっており、全産業では 5.0%と、前年度を下回る採用状況となっている。

15年度採用計画については、全産業で14年度比 21.2%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	13年度実績 (12年度比)	14年度実績 (13年度比)	15年度計画 (14年度比)	13年度実績 (12年度比)
全体	11.2%	5.0	21.2	11.2
新卒者	4.9%	12.4	6.1	4.9
中途採用	16.3%	2.2	42.2	16.3
パート	12.7%	4.8	16.7	12.7

14年度の採用の内訳を見ると、新卒者、パートは前年比マイナスとなっているが、中途採用は増加している。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	13/12	14/3	14/6	14/9	14/12	15/3
他企業との競争激化	69	65	68	69	69	65
売上不振	58	62	58	55	55	56
製品価格低下	37	39	34	34	34	40
人件費上昇	18	15	17	13	16	16
従業員対策	18	13	17	18	19	14
資金繰悪化	10	11	11	12	14	11
原材料値上がり	4	5	6	7	7	9
金利負担増	5	4	5	7	6	8
商品在庫過剰	5	8	7	6	7	6

注：丸付き数字は順位を示す。

1位の「他企業との競争激化」、2位の「売上不振」、3位の「製品価格低下」については順位の変動はない。

「他企業との競争激化」については、建設業、不動産業のウェイトが高い。

「売上不振」については、建設業、運輸通信業のウェイトが高い。

「製品価格低下」については、製造業、不動産業のウェイトが高い。

個人消費の動向

1. 調査要領

(1) 調査対象先

経営動向調査対象先において個人消費に関係のある企業（回答先 253 社）

(2) 調査内容

現在の個人消費の動向及び今後の個人消費の動向についてアンケート形式で実施

2. 調査結果について

業種	回答数	現在の個人消費はどうか			先行き 3 か月後は 現在と比べてどうなるか		
		「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	64	2% (0%)	28% (+5%)	70% (-5%)	9% (+4%)	61% (+4%)	30% (-8%)
非製造業	189	3% (+1%)	25% (+1%)	72% (-2%)	5% (0%)	61% (+13%)	34% (-13%)
合計	253	3% (+1%)	25% (+1%)	72% (-2%)	6% (+1%)	61% (+11%)	33% (-12%)

()は前回(14年12月)比

- ・現在の個人消費は「良い」と回答した企業が 3%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は 72%となっており、依然不調となっている。
- ・先行き 3 か月後の個人消費は現在と比較して「好転」と回答した企業が 6%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は 33%であった。
- ・前回調査との比較では、現在の個人消費については「良い」が+1%増加し「悪い」が 2%減少となり若干の改善。
先行き 3 か月後の個人消費についても「好転」が+1%増加し「悪化」が 12%減少となっており、好転の傾向が強くなっている。

【アンケート先の主なコメント】

- ・消費活動が最も活発な 12 月の売上が前年比 5%の減少。1、2 月は前年を上回ったものの、クリスマスセール等のプロパー以外の売上にたよることが大きい。(百貨店)
- ・従来は故障したら新品に買い替えていた先が、修理で対応している。トラック等はスクラップになるまで使用している。(製造業)
- ・必要な機械はレンタル業者より借りる傾向がある。(建設機械卸売業)
- ・新築が少なくなり、自己資金の中でできる増改築やリフォームが増えている。(建設業)
- ・物件内容より、賃料で決定する顧客が増えている。(不動産賃貸業)
- ・必要なときに、必要なものだけ購入する。良質な商品を手頃な価格で買おうとする傾向がある。(小売業)

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
全 店	大型小売店計	2.8	8.7	5.0	4.2
	百貨店	2.4	3.8	2.2	0.6
	スーパー	6.4	12.4	6.9	6.8
既存店	大型小売店計	1.5	4.6	0.3	0.9
	百貨店	2.4	3.8	1.2	4.1
	スーパー	0.7	5.2	0.3	1.5

2月の大型小売店販売額は、前年同月比4.2%の増加(36ヶ月ぶり)となった。百貨店は同0.6%の増加(3ヶ月ぶり)、スーパーは同6.8%の増加(14ヶ月ぶり)となった。

これを既存店でみると、百貨店が前年同月比4.1%の増加、スーパーは同1.5%と前年を下回り、全体では、0.9%の増加となった(3ヶ月ぶり)。

新車登録台数

		14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
乗用車計		3.9	2.5	0.4	4.1
普通・小型車計		6.1	1.8	0.6	7.1
軽自動車計		0.0	10.0	0.0	1.0

2月の乗用車新規登録・届出台数は、普通車、軽自動車が前年を下回ったが、小型車が前年を大きく上回り、全体では2ヶ月連続で前年を上回った。

家電販売額

		14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
販売額		3.9	6.6	1.0	10.4

2月の家電販売額は、DVD、その他OA機器、テレビ等が前年を大きく上回り、全体では2ヶ月連続で前年を上回った。

勤労者世帯家計調査

		14年11月	14年12月	15年1月	15年2月
消費支出(名目)		3.9	2.2	3.8	5.3
可処分所得(名目)		1.2	3.7	4.8	3.9
平均消費性向(全国)		0.3	1.6	2.1	2.5

2月の勤労者世帯の消費支出は前年同月比5.3%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

景況感 B S I 比較推移表

